

# 日本好配当株オープン

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日好配当

第36作成期 2023年4月11日から2023年10月10日まで

第70期 決算日  
2023年7月10日

第71期 決算日  
2023年10月10日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当作成期の状況

基準価額(作成期末)	20,082円
純資産総額(作成期末)	14,703百万円
騰落率(当作成期)	+24.6%
分配金合計(当作成期)	140円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

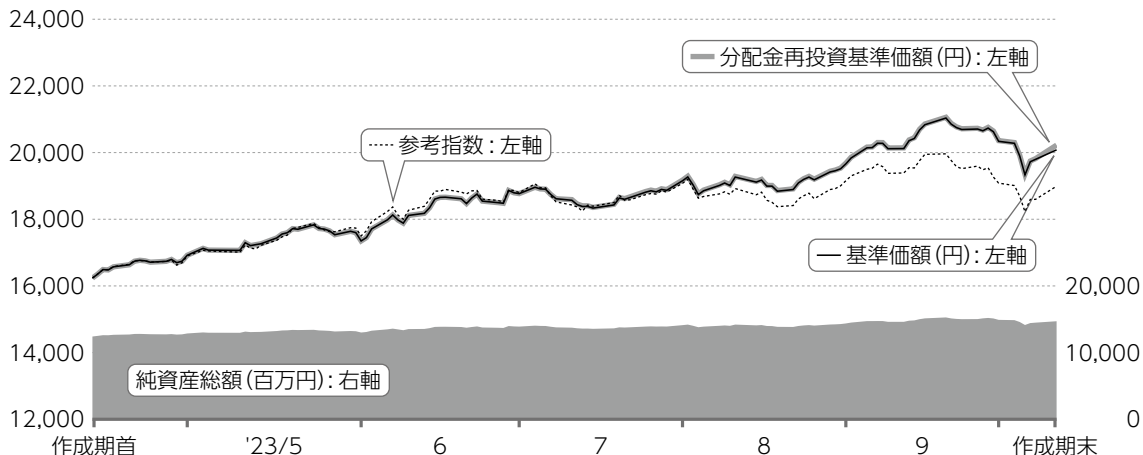
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	16,235円
作成期末	20,082円 (当作成期既払分配金140円(税引前))
騰落率	+24.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。個別銘柄の“予想配当利回りの水準”に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション(投資価値評価)を勘案して銘柄選択を行いました。

#### 上昇要因

- 割安なバリュエーションが評価されたこと
- 海外投資家による日本株買いが進んだこと

#### 下落要因

- 中国経済の減速懸念が嫌気されたこと
- 欧米の金融引き締めが嫌気されたこと

## 1万口当たりの費用明細(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>111円</b>	<b>0.593%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> 期中の平均基準価額は18,634円です。
(投信会社)	(52)	(0.280)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(52)	(0.281)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>10</b>	<b>0.055</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.055)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.004</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
<b>合計</b>	<b>122</b>	<b>0.653</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

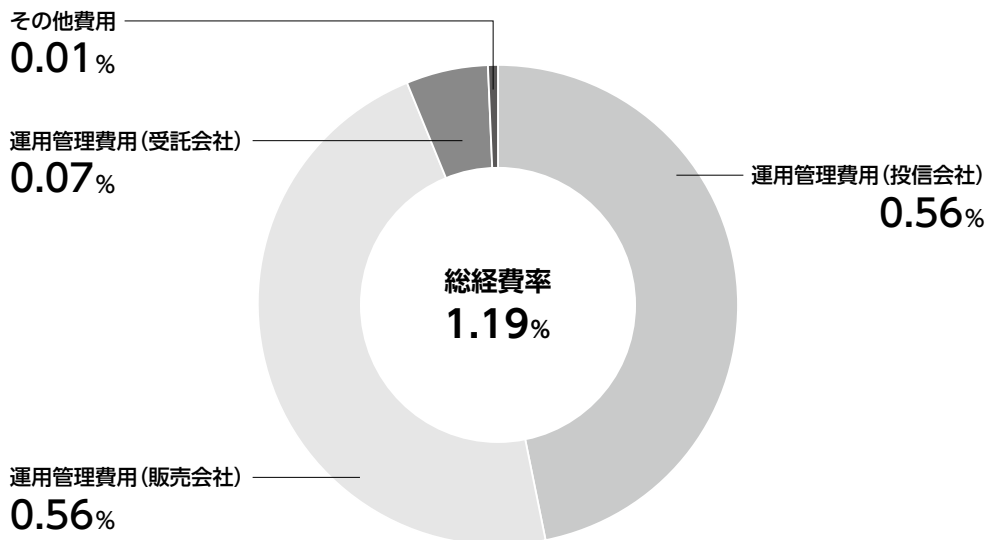
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

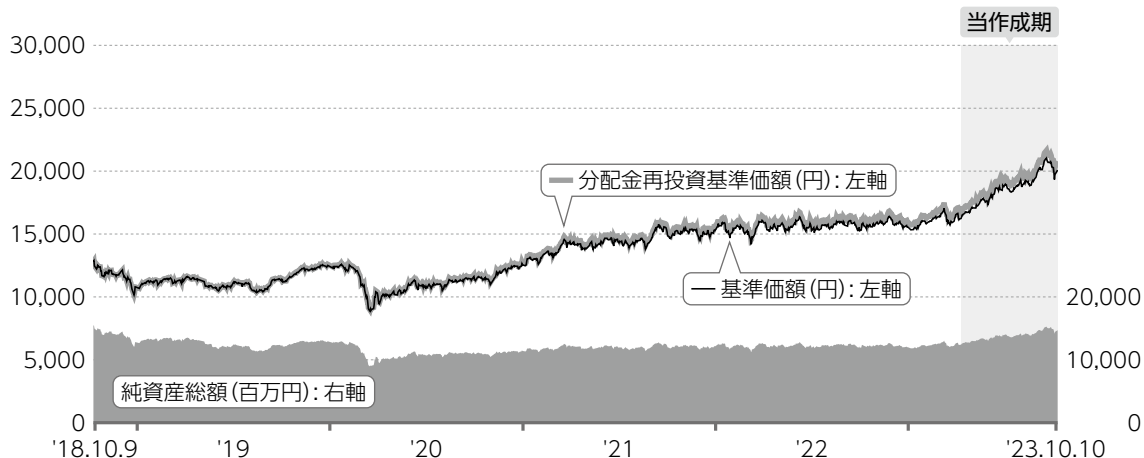
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.19%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年10月9日から2023年10月10日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年10月9日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.10.9 決算日	2019.10.8 決算日	2020.10.8 決算日	2021.10.8 決算日	2022.10.11 決算日	2023.10.10 決算日
基準価額	(円)	12,823	11,285	11,620	14,776	15,543	20,082
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	80	80	80	80	180
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-11.4	3.7	27.9	5.7	30.4
参考指数騰落率	(%)	—	-9.9	4.3	18.5	-4.6	23.6
純資産総額	(百万円)	15,413	12,195	11,144	11,897	12,121	14,703

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

## 投資環境について(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。

期間の初めは、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。ただし、中国経済の減速懸念や欧米の金融引き締めに対する警戒感が株価の上値を抑える場面もありました。その後、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の

流れが一段と進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されて、バブル後の高値を更新しました。

期間末には、米国で金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利(10年国債利回り)が上昇して株価の重石となり、日本株式市場も軟調に推移しました。

## ポートフォリオについて(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

### 当ファンド

主要投資対象である「日本好配当株マザーファンド」を期間を通じて高位に組み入れました。

### 日本好配当株マザーファンド

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して、投資する銘柄を選別しました。

#### ●株式組入比率

実質株式組入比率は9割以上に保ちました。

## ●業種配分

期間末の業種配分比率につきましては、市場対比では不動産業、鉄鋼、建設業などのウェイトを高くしています。一方、電気機器、卸売業、食料品などのウェイトを低くしています。

## ●個別銘柄

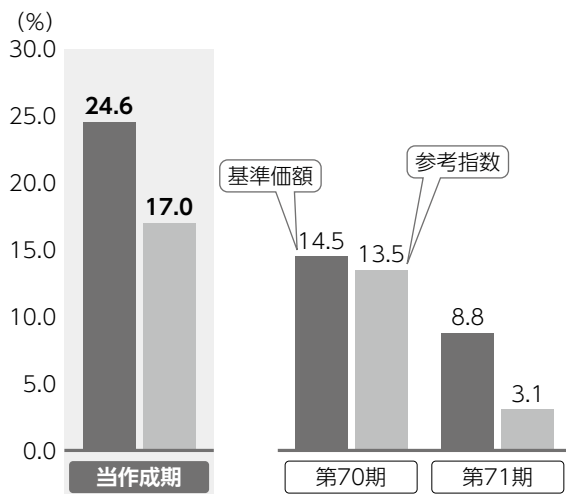
ソフトバンク、武田薬品工業などを高い比率で保有しています。

## ●ポートフォリオの特性

高配当利回り、純資産・予想収益面から割安な特性です。

### ベンチマークとの差異について(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

#### 基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 分配金について(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第70期	第71期
当期分配金	20	120
(対基準価額比率)	(0.11%)	(0.59%)
当期の収益	20	120
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	9,836	11,316

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「日本好配当株マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### 日本好配当株マザーファンド

運用方針としては、引き続き、銘柄の“予想配当利回りの高さ”や株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

## 3 お知らせ

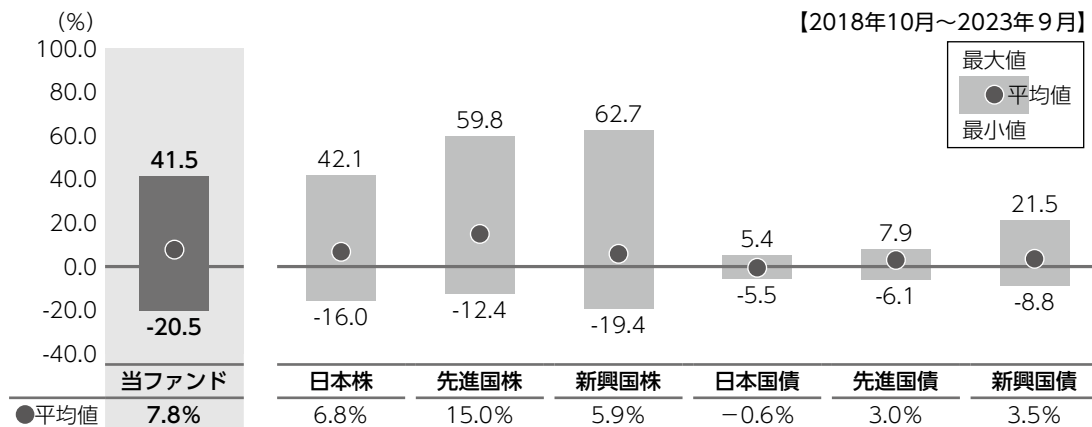
### 約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2023年7月7日)

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日：2005年10月24日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>日本好配当株マザーファンド</b> わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。</li> <li>■銘柄選定に当たっては、予想配当利回りの水準に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション(割安性)等を勘案して行います。</li> </ul>
組入制限	<b>当ファンド</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資は行いません。</li> </ul> <b>日本好配当株マザーファンド</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年4回(原則として毎年1月、4月、7月、10月の8日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

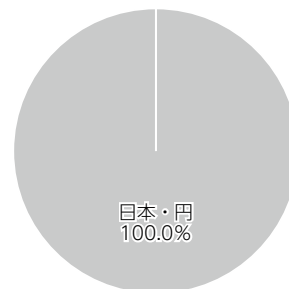
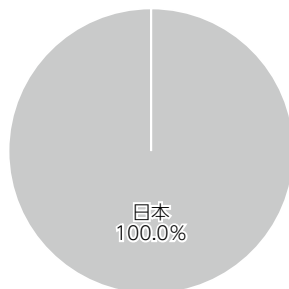
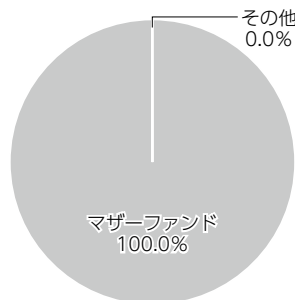
### 当ファンドの組入資産の内容(2023年10月10日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
日本好配当株マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第70期末	第71期末
		2023年7月10日	2023年10月10日
純資産総額	(円)	13,739,009,767	14,703,729,915
受益権総口数	(口)	7,399,082,181	7,321,927,798
1万口当たり基準価額(円)		18,569	20,082

※当作成期における、追加設定元本額は205,237,813円、解約元本額は528,184,570円です。

組入上位ファンドの概要

日本好配当株マザーファンド(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	16	(16)
	(先物・オプション)		(0)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		16	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

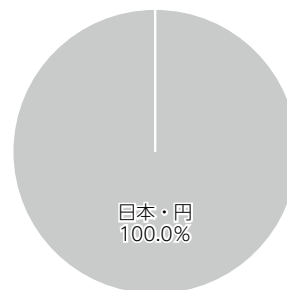
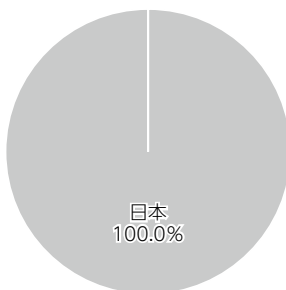
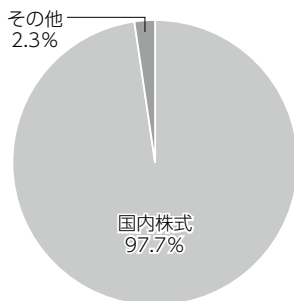
(基準日：2023年10月10日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	ソフトバンク	情報・通信業	4.5%
2	武田薬品工業	医薬品	4.4%
3	日本製鉄	鉄鋼	4.3%
4	東京建物	不動産業	4.1%
5	いすゞ自動車	輸送用機器	3.8%
6	AGC	ガラス・土石製品	3.8%
7	セイノーホールディングス	陸運業	3.7%
8	KDDI	情報・通信業	3.7%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6%
10	東ソー	化学	3.1%
	全銘柄数	68銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を1.3%買建てしています。

※基準日は2023年10月10日現在です。